



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2980 URL https://sre-group.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門長 (氏名) 松井 徹 TEL 03-6274-6550  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,858	23.1	4,180	34.5	3,841	32.3	1,840	8.5
2025年3月期	26,690	10.2	3,107	40.5	2,903	41.1	1,697	22.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,939百万円 (5.3%) 2025年3月期 1,842百万円 (26.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	114.25	113.57	12.7	9.6	12.7
2025年3月期	105.46	104.87	13.2	10.7	11.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	49,212	16,281	31.1	949.89
2025年3月期	30,470	14,346	44.8	847.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,308百万円 2025年3月期 13,652百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△8,540	△604	13,115	8,304
2025年3月期	435	△1,366	1,935	4,334

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	241	14.2	1.9
2026年3月期	ー	0.00	ー	18.00	18.00	290	15.8	2.0
2027年3月期(予想)	ー	0.00	ー	20.00	20.00		11.9	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,800	27.2	5,230	25.1	4,500	17.2	2,830	53.8	167.58

(注) 詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	16,251,235株	2025年3月期	16,233,785株
2026年3月期	135,289株	2025年3月期	132,546株
2026年3月期	16,111,271株	2025年3月期	16,091,456株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,520	28.5	947	4.7	1,200	74.4	335	△32.0
2025年3月期	20,645	△1.1	904	△5.7	688	△47.6	492	△54.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	20.80	20.67
2025年3月期	30.61	30.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	45,902	24.2	11,403	38.0			688.37	
2025年3月期	28,794		11,072				679.64	

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,093百万円 2025年3月期 10,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月14日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会（ネット・カンファレンス）を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、2026年5月13日（水）にTDnetで開示及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「テクノロジーを用いて暮らしと医療をアップデートする」を掲げ、ライフテックカンパニーとして、AIクラウド&コンサルティング(AICC)事業およびライフ&プロパティソリューション(L&P)事業の二つを軸に事業を展開してまいりました。

これらの二つの事業領域は密接に関係しており、その繋がりこそが当社の特徴および強みとなっております。

まずL&P領域では、不動産の仲介・コンサルティング業務を通じて広範な物件データや人的ネットワーク、市場ノウハウを蓄積するとともに、ソニーグループなどの有力アライアンス先が有する顧客ネットワークと連携し、シニアレジデンスなどのヘルスケア施設を含めた様々な物件の企画・開発を行います。こうして取得・開発した物件は、マーケティングやアライアンスを活用し稼働率の最大化を図り物件価値を十分向上させた上で、子会社が運用をしている不動産ファンド(オフバランスビークル)へ売却し、売却後も運用報酬によるリカーリング収益へと転換することで、安定的かつ持続的な収益の積み上げを実現しております。

また、AIクラウド&コンサルティングでは、上述のL&Pのヘルスケアや不動産の現場で日々蓄積されるデータやノウハウ・専門家の判断ロジックを体系化し、AIクラウドソリューションまたはBPaaSソリューションとして具現化していきます。当初は不動産領域で確立したこのモデルを、ヘルスケアなどの各専門領域へと派生・深化させ、幅広い業界特化型ツールを展開しております。こうして開発された業界特化型ソリューションは外販によって新たな収益源になるとともに、自社の実業にも還元されることで現場の生産性向上を促進します。「実業の現場知見をAIに昇華し、強化されたAIを現場に戻す」という循環を通じて、二つの事業が互いの競争力を高め合う独自の事業モデルを構築しております。

当期における事業環境としては、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇や金利動向に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が継続しました。特に中東情勢を起因とする原油価格・エネルギー価格の変動は、世界経済全体に不透明感をもたらしており、企業活動を取り巻く事業環境に影響を及ぼす可能性があります。一方で、生成AIの急速な進化を背景に、業務プロセスを根本から見直すAX/DX需要は引き続き拡大しており、業界特有の法規制や商慣習への対応が求められる領域においては、汎用AIでは代替できない業界特化型ソリューションへのニーズが一段と高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、実業を自ら運営することで得られる現場データや業務理解をAIに還元し、それによって成長させたAIソリューションを実業でも有償で使用することで改善し続けています。このようなサイクルを循環させることで、実務有用性の高いプロダクト・サービスの提供を推進してまいりました。AIクラウド&コンサルティングセグメントにおいては、ヘルスケア・金融・不動産といった領域で業界特化型AIの導入が進展し、新規顧客の獲得や業務効率化を通じて収益性の改善が進みました。また、ライフ&プロパティソリューションセグメントにおいては、不動産市場の底堅い需要やヘルスケア関連アセットへの投資ニーズの高まりを背景に、開発・売却およびアセットマネジメントが順調に進捗しました。

また、中東情勢を起因とする原材料価格やエネルギーコストの上昇などについては、当社グループの事業構造上、当期の業績に与える直接的な影響は限定的でありましたが、今後の事業環境への影響については引き続き注視してまいります。

なお、中長期的なROE向上に向けた事業ポートフォリオ再編の一環として、子会社および関連資産の減損損失579,464千円を計上いたしました。同社については、外部顧客への販売活動を中心とする役割から、グループ内の営業リソースを強化するための専属組織へと役割を見直したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高32,858,624千円(対前期比6,167,764千円増(23.1%増))、営業利益4,180,577千円(対前期比1,072,595千円増(34.5%増))、経常利益3,841,252千円(対前期比937,471千円増(32.3%増))、親会社株主に帰属する当期純利益1,840,651千円(対前期比143,598千円増(8.5%増))、と増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### <AIクラウド&コンサルティングセグメント>

AIクラウド&コンサルティングセグメント（AICC）は、当社グループの中期的な成長を牽引する中核領域として、業界特化型AIと実業オペレーションから得られるデータを循環させる当社独自のビジネスモデルが、当期においても着実に成果を上げております。

当期においては、ヘルスケア領域を中心に事業会社のグループ化や関連業務の取得を進めた結果、現場オペレーションに基づく業務データや請求関連データなど、実務に根差したデータ基盤が一段と強化されました。これにより、AI学習に必要なデータの質と量が向上し、業界特化型AIの精度向上や対応領域の拡張に寄与しております。

ヘルスケア・金融・不動産といった当社の対象領域は、法規制や商慣習が複雑であり、汎用的な生成AIでは業務プロセスの抜本的な変革対応が難しい領域であります。当社グループは、実業を自ら運営することで現場の判断ロジックや業務フローを深く理解し、それらを直接AIに還元できる優位性を有しており、AIモデルが利用されるほど精度が高まる再現性の高い成長構造を構築しております。

当期を通じて、ライフ&ヘルスケア（LH）領域における契約社数は堅調に増加し、サポート運営の効率化により営業利益率が改善するなど、収益の質が着実に向上しました。また、ソニーフィナンシャルグループ株式会社とのシニアレジデンスなどを対象とした取り組みを通じ、医療・介護双方の拠点における運営データを取得する体制が整備され、特化型AIの学習データ拡充が進展しております。

プロップテック（PT）領域においては、主要プロダクトの価格改定効果が通期を通じて収益に寄与するとともに、査定や各種手続きなど不動産業務特有の煩雑なプロセスに対し、現場での判断ロジックを学習したAIが有効に機能し、ストック収益が着実に積み上がりました。単一機能の提供にとどまらず、業務全体の再設計や運用高度化を支援するAX/DXパートナーとしての位置付けも一段と強化されております。

AIクラウド&コンサルティングセグメント全体としては、実業が生み出す安定収益を原資としてAI開発・機能強化への投資を継続し、磨かれたAIを再び実業に適用するという実業×AIの成長エコサイクルが当期を通じて加速しました。なお、このサイクルにおいて、実業を担う部門には有償でソリューションを提供することで、ユーザーとしてより厳しい目線でフィードバックを得ることが可能となっています。この循環の深化により、参入障壁の高さとスイッチングコストの上昇が同時に進み、当社の成長モデルの再現性を支える基盤が一層強固なものとなっております。

以上の結果、当連結会計年度におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は8,689,622千円（対前期比1,163,678千円増（15.5%増））、営業利益は3,474,962千円（対前期比1,010,219千円増（41.0%増））となっております。

#### <ライフ&プロパティソリューションセグメント>

ライフ&プロパティソリューションセグメント（L&P）は、不動産市場の底堅い需要やインフレ環境を背景とした物件価格の上昇傾向を追い風として、AIを活用した不動産仲介サービス、賃料および価値向上を狙う物件選定、ファンド運用を組み合わせた事業展開により、安定的かつ継続的な収益成長を実現しております。

当期においては、開発物件の売却およびファンド組成を計画的に推進するとともに、アセットマネジメント事業における預かり資産の積み上げが進展しました。特に、当社が継続的に取り組んできた賃料向上施策が奏功し、保有・運用物件の価値向上が収益成長に直接寄与しております。

また、少子高齢化を背景としたシニアレジデンスなどのヘルスケア関連アセットへの投資需要は引き続き高い水準で推移しており、当社が開発・運営に関与する物件への引き合いも増加しております。これらのヘルスケア関連施設においては、AIクラウド&コンサルティングセグメントで開発・運用している業界特化型AIをオペレーションに組み入れることで、稼働率の高精度予測や運営効率の継続的な改善を図る体制構築を進めております。

このように、ライフ&プロパティソリューションセグメントは単なる収益基盤にとどまらず、実業とテクノロジーが相互に価値を高め合うフィールドとして機能しており、運営から得られるデータを再びAIに学習させることで、物件価値の質と量を押し上げ、キャッシュ創出力と収益の予見性を高める構造を形成しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は26,272,422千円（対前期比5,739,691千円増（28.0%増））、営業利益は1,196,733千円（対前期比156,915千円増（15.1%増））となっております。

#### <その他セグメント>

その他セグメントは、中長期的なサステナブルグロースを見据え、リアルビジネスに関するパイロットプロジェクトを展開しながら、新規プロダクトやサービスの開発を推進しております。当期においても、将来の成長領域を見据えた先行投資を継続しました。

その結果、当連結会計年度におけるその他セグメントの売上高は、リアルビジネス運営により78,962千円（対前

期比146,092千円減(64.9%減)、セグメント損失は新規プロダクト開発投資により418,039千円(前期はセグメント損失289,167千円)となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18,742,306千円増加し、49,212,611千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より17,434,296千円増加し、41,926,713千円となりました。これは主に、棚卸資産が11,496,010千円、現金及び預金が3,969,851千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より1,308,009千円増加し、7,285,898千円となりました。これは主に繰延税金資産が760,172千円、のれんが256,354千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,807,003千円増加し、32,931,060千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より16,347,569千円増加し、23,276,123千円となりました。これは主に、短期借入金が14,709,908千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より459,433千円増加し、9,654,937千円となりました。これは主に、リース債務が707,500千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,935,302千円増加し、16,281,551千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,599,121千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は31.1%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3,969,851千円増加し、8,304,412千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8,540,755千円(前期は435,297千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,336,173千円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加額10,952,248千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は604,882千円(前期は1,366,219千円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入419,836千円等の資金増加要因が、無形固定資産の取得による支出452,565千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出337,829千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は13,115,489千円(前期は1,935,934千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入14,385,301千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出7,894,499千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、雇用・所得環境の改善などを背景とした国内景気の緩やかな回復が期待される一方、物価上昇や金利動向に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が継続するものと見込んでおります。特に、中東情勢を起因とする原油価格・エネルギー価格の変動や国際物流の不安定化は、世界経済全体に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境下においても、生成AIの急速な進化や生産年齢人口の減少を背景として、企業における業務効率化・省人化・高度化に対するニーズは引き続き拡大していくものと考えております。特に、ヘルスケア・金融・不動産といった法規制や商慣習が複雑な領域においては、汎用的なAIやクラウドツールでは対応が難しく、業界特有の課題に深く対応できる業界特化型ソリューションへの需要は中長期的に堅調に推移すると見込んでおります。

このような認識のもと、当社グループは、実業（リアルビジネス）を通じて得られる一次データを起点にAIを高度化し、現場実装とデータ蓄積によってプロダクト価値を継続的に高める「リアル×テクノロジー」の循環型モデルを強みとして、社会インフラ領域（不動産・ヘルスケア・金融など）における業界特化型AIとBPaaS（AI×実務支援）の垂直統合を推進しております。

AIクラウド&コンサルティング事業においては、ヘルスケア領域における大口顧客への支援の本格展開により対応可能な顧客レンジが拡大することに加え、新規開発するソリューションの本格ローンチなどを通じて、成長の確度を高めてまいります。収益性の高い案件比率の上昇および高付加価値ソリューションの提供により、高収益モデルを維持しつつ成長を実現する方針です。

また、ライフ&プロパティソリューション事業においては、外部資金を活用したオフバランス型の運用拡大を通じて財務リスクを抑制しつつ、アセットマネジメントフィーなどの安定収益の積み上げを加速させてまいります。また、AICCとの連携により、AI/モジュールの試験導入を通じたアセットのバリューアップおよび生産性向上に取り組んでまいります。

なお、地政学的な不確実性の高まりなどに伴う資材調達・物流の制約が顕在化した場合、開発物件の着工・竣工時期が変動し、売却時期および収益計上時期に影響を与える可能性があります。当社グループでは、調達先・工程管理の多様化などを通じて影響の極小化に努め、適切にリスク管理を行ってまいります。

これらの取り組みにより、当社グループは、短期的な外部環境の変動に左右されにくい、再現性の高い成長モデルの確立を目指すとともに、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

以上から、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高41,800百万円、営業利益5,230百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,830百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、国内外の経済情勢、金利動向、不動産市況、資材価格・供給制約、ならびにAI/IT市場環境などの変化を含む様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,384,560	8,354,412
売掛金及び契約資産	2,119,412	1,983,278
営業出資金	3,289,759	3,694,828
棚卸資産	13,808,977	25,304,987
リース投資資産	—	1,112,153
その他	893,017	1,512,618
貸倒引当金	△3,312	△35,565
流動資産合計	24,492,416	41,926,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	467,925	631,832
減価償却累計額	△77,954	△186,362
建物(純額)	389,970	445,470
機械及び装置	341,178	344,127
減価償却累計額	△77,640	△105,281
機械及び装置(純額)	263,537	238,846
その他	285,094	557,135
減価償却累計額	△92,102	△290,168
その他(純額)	192,991	266,966
有形固定資産合計	846,500	951,283
無形固定資産		
ソフトウェア	965,248	917,030
のれん	2,443,326	2,699,680
その他	10,378	17,551
無形固定資産合計	3,418,953	3,634,263
投資その他の資産		
投資有価証券	45,000	125,360
長期貸付金	500,000	500,051
繰延税金資産	381,501	1,141,674
その他	785,934	933,265
投資その他の資産合計	1,712,435	2,700,351
固定資産合計	5,977,889	7,285,898
資産合計	30,470,305	49,212,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	928,172	653,886
短期借入金	3,803,364	18,513,272
未払金	354,044	530,879
未払費用	450,075	921,965
未払法人税等	591,765	1,097,912
賞与引当金	262,462	356,711
その他	538,667	1,201,493
流動負債合計	6,928,553	23,276,123
固定負債		
長期借入金	8,330,998	7,551,193
リース債務	20,700	728,201
退職給付に係る負債	67,974	503,014
その他	775,830	872,528
固定負債合計	9,195,503	9,654,937
負債合計	16,124,057	32,931,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,246,400	4,275,062
資本剰余金	4,119,452	4,148,115
利益剰余金	5,788,701	7,387,823
自己株式	△502,520	△502,634
株主資本合計	13,652,034	15,308,366
新株予約権	129,414	309,328
非支配株主持分	564,798	663,855
純資産合計	14,346,248	16,281,551
負債純資産合計	30,470,305	49,212,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	26,690,860	32,858,624
売上原価	17,158,948	21,450,365
売上総利益	9,531,912	11,408,259
販売費及び一般管理費	6,423,929	7,227,681
営業利益	3,107,982	4,180,577
営業外収益		
受取利息	7,257	12,435
為替差益	6,628	8,327
新株予約権戻入益	16,428	3,381
補助金収入	1,299	18,064
その他	6,543	8,679
営業外収益合計	38,156	50,889
営業外費用		
支払利息	161,213	328,653
資金調達費用	28,071	29,084
株式報酬費用消滅損	47,569	10,678
その他	5,503	21,797
営業外費用合計	242,358	390,214
経常利益	2,903,781	3,841,252
特別利益		
投資有価証券売却益	266,877	80,189
その他	19,072	1,096
特別利益合計	285,950	81,286
特別損失		
固定資産除却損	69,432	6,133
投資有価証券評価損	134,399	—
減損損失	—	579,464
その他	14,182	767
特別損失合計	218,015	586,365
税金等調整前当期純利益	2,971,716	3,336,173
法人税、住民税及び事業税	1,011,182	1,376,467
法人税等調整額	113,885	19,997
法人税等合計	1,125,068	1,396,464
当期純利益	1,846,647	1,939,708
非支配株主に帰属する当期純利益	149,593	99,057
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697,053	1,840,651

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,846,647	1,939,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,930	—
その他の包括利益合計	△3,930	—
包括利益	1,842,717	1,939,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,693,123	1,840,651
非支配株主に係る包括利益	149,593	99,057

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,185,621	4,058,673	4,091,647	△192,677	12,143,265
当期変動額					
剰余金の配当					
新株の発行	60,779	60,779			121,558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697,053		1,697,053
自己株式の取得				△309,842	△309,842
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	60,779	60,779	1,697,053	△309,842	1,508,769
当期末残高	4,246,400	4,119,452	5,788,701	△502,520	13,652,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,930	3,930	122,677	190,591	12,460,464
当期変動額					
剰余金の配当					
新株の発行					121,558
親会社株主に帰属する当期純利益					1,697,053
自己株式の取得					△309,842
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,930	△3,930	6,736	374,207	377,013
当期変動額合計	△3,930	△3,930	6,736	374,207	1,885,783
当期末残高			129,414	564,798	14,346,248

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,246,400	4,119,452	5,788,701	△502,520	13,652,034
当期変動額					
剰余金の配当			△241,530		△241,530
新株の発行	28,662	28,662	—	—	57,324
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,840,651	—	1,840,651
自己株式の取得	—	—	—	△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	28,662	28,662	1,599,121	△113	1,656,332
当期末残高	4,275,062	4,148,115	7,387,823	△502,634	15,308,366

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	129,414	564,798	14,346,248
当期変動額			
剰余金の配当			△241,530
新株の発行	—	—	57,324
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,840,651
自己株式の取得	—	—	△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	179,913	99,057	278,970
当期変動額合計	179,913	99,057	1,935,302
当期末残高	309,328	663,855	16,281,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,971,716	3,336,173
減価償却費	430,416	490,408
減損損失	—	579,464
のれん償却額	275,505	294,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,758	△147,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,972	26,042
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,842	△118
受取利息	△7,257	△12,435
支払利息	161,213	328,653
新株予約権戻入益	△16,428	△3,381
補助金収入	△1,299	△18,064
株式報酬費用	52,178	185,086
株式報酬費用消滅損	47,569	10,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	△266,877	△80,189
投資有価証券評価損益 (△は益)	134,399	—
固定資産除却損	69,432	6,133
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	234,030	953,836
営業出資金の増減額 (△は増加)	△1,988,989	△405,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	135,437	△10,952,248
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△700,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	299,225	△269,436
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,304,761	△862,615
その他	469,807	115,546
小計	1,692,265	△7,125,371
利息の受取額	7,257	12,435
利息の支払額	△161,213	△327,651
補助金の受取額	1,299	18,064
法人税等の支払額	△1,104,310	△1,118,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,297	△8,540,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△249,982	△181,414
無形固定資産の取得による支出	△449,293	△452,565
投資有価証券の取得による支出	△16,500	△80,360
投資有価証券の売却による収入	391,433	80,190
関係会社株式の売却による収入	127,350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△695,541	△337,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	419,836
貸付けによる支出	△500,000	—
貸付金の回収による収入	55,855	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,105
敷金及び保証金の回収による収入	27,871	2,379
保険積立金の積立による支出	△33,267	△56,756
その他	△4,145	9,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,219	△604,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△72,155	6,879,193
長期借入れによる収入	9,460,805	14,385,301
長期借入金の返済による支出	△7,205,043	△7,894,499
リース債務の返済による支出	△3,718	△27,539
株式の発行による収入	53,452	4,789
自己株式の取得による支出	△309,842	△113
新株予約権の発行による収入	—	9,509
配当金の支払額	—	△241,150
その他	12,436	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,935,934	13,115,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,005,012	3,969,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,329,547	4,334,560
現金及び現金同等物の期末残高	4,334,560	8,304,412

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、内部モニタリング単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産/金融業界からIT/ヘルスケア領域まで様々な業界のDXに向けて、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズム、クラウド型プラットフォーム等を活用したリアルビジネス促進サービスを提供する「AI クラウド&コンサルティング事業」、お客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント事業、仲介コンサルティング事業、デベロップメント事業を展開する「ライフ&プロパティソリューション事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。なお、一部のセグメント間取引においては、新プロダクトの開発、既存プロダクトの実務有用性の向上および新機能の開発等を目的とした役務提供を行っており、それらにおいてはセグメント間で合意した価格にて取引を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	6,259,828	20,205,977	225,054	26,690,860	—	26,690,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266,115	326,754	—	1,592,869	△1,592,869	—
計	7,525,944	20,532,731	225,054	28,283,730	△1,592,869	26,690,860
セグメント利益又は 損失(△)	2,464,742	1,039,818	△289,167	3,215,393	△107,411	3,107,982

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△107,411千円は、セグメント間取引消去を記載していません。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	6,507,239	26,272,422	78,962	32,858,624	—	32,858,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,182,382	—	—	2,182,382	△2,182,382	—
計	8,689,622	26,272,422	78,962	35,041,007	△2,182,382	32,858,624
セグメント利益又は 損失(△)	3,474,962	1,196,733	△418,039	4,253,656	△73,079	4,180,577

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△73,079千円は、セグメント間取引消去を記載していません。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	847.89円	949.89円
1株当たり当期純利益	105.46円	114.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.87円	113.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,697,053	1,840,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,697,053	1,840,651
普通株式の期中平均株式数(株)	16,091,456	16,111,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,732	95,513
(うち新株予約権(株))	(91,732)	(95,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。